

2020年8月14日

各 位

会社名 株式会社 雪国 ましたけ
 代表者名 代表取締役社長 足利 巖
 (コード番号: 1375 東証)
 問合せ先 執行役員 経営企画本部長 兼 経営企画部長
 小室 雅裕
 (TEL. 025-778-0162)

2021年3月期の業績予想について

2021年3月期(2020年4月1日から2021年3月31日)における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)			2021年3月期 第1四半期累計期間 (実績)				2020年3月期 (実績)		
		対収益 合計 比率	対売上 収益 比率	前期比	対収益 合計 比率	対売上 収益 比率	前年同 期比	対収益 合計 比率	対売上 収益 比率		
収益合計	52,678	100.0	-	103.8	10,624	100.0	-	109.8	50,759	100.0	-
内 売上収益	35,632	-	100.0	103.2	7,470	-	100.0	105.3	34,517	-	100.0
営業利益	8,324	15.8	23.4	124.4	909	8.6	12.2	211.7	6,691	13.2	19.4
税引前利益	7,783	14.8	21.8	117.1	775	7.3	10.4	288.3	6,646	13.1	19.3
当期(四半期)利益	5,099	9.7	14.3	117.4	482	4.5	6.5	322.2	4,344	8.6	12.6
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	5,099	9.7	14.3	117.3	487	4.6	6.5	321.6	4,346	8.6	12.6
基本的1株当たり当期(四半期)利益	127円96銭			12円23銭				109円07銭			
(参考)調整後営業利益	8,618	16.4	24.2	124.9	1,007	9.5	13.5	212.2	6,899	13.6	20.0
(参考)調整後EBITDA	10,453	19.8	29.3	120.5	1,473	13.9	19.7	164.9	8,672	17.1	25.1
(参考)調整後当期(四半期)利益	5,466	10.4	15.3	127.6	591	5.6	7.9	271.3	4,282	8.4	12.4
(参考)1株当たり調整後当期(四半期)利益	137円17銭			14円85銭				107円46銭			
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当額)	42円00銭 (14円00銭)			-				42円30銭			

- (注) 1. 当社グループは2019年3月期より国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。
 2. 2020年3月期(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益及び1株当たり調整後当期(四半期)利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2021年3月期(予想)の基本的1株当たり当期(四半期)利益及び1株当たり調整後当期(四半期)利益は予想期中平

均発行済株式数により算出しております。

3. 当社は、2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため基本的1株当たり当期（四半期）利益、1株当たり調整後当期（四半期）利益及び1株当たり配当金につきましては、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
4. 調整後営業利益、調整後 EBITDA、調整後当期（四半期）利益及び1株当たり調整後当期（四半期）利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益は、上場後には発生しないと見込まれるマネジメントフィー、上場関連費用及びリファイナンス関連損益や、非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。詳細については「調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益の調整表」をご参照下さい。なお、調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。
5. 2021年3月期の配当については、調整後当期利益ベースでの連結配当性向 30%を目安として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施する方針です。

【調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益の調整表】

(単位：百万円)

	2021年3月期 (予想)	2021年3月期 第1四半期累計期間 (実績)	2020年3月期 (実績)
営業利益	8,324	909	6,691
(調整額)			
+マネジメントフィー	52	26	102
+上場関連費用	241	71	106
調整額小計	294	97	208
調整後営業利益	8,618	1,007	6,899
(調整額)			
+減価償却費	1,835	466	1,772
調整後 EBITDA	10,453	1,473	8,672
当期（四半期）利益	5,099	482	4,344
(調整額)			
+マネジメントフィー	52	26	102
+上場関連費用	241	71	106
+リファイナンス関連損益	264	68	△302
調整額小計	558	165	△94
調整項目の税金調整額 (適用税率)	△191 (34.26%)	△56 (34.26%)	32 (34.26%)
調整額小計（税金調整後）	367	109	△62
調整後当期（四半期）利益	5,466	591	4,282
対収益合計比率	10.4%	5.6%	8.4%
対売上収益比率	15.3%	7.9%	12.4%

(注) 調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益を以下の算式により算出しております。

調整後営業利益＝営業利益＋マネジメントフィー^{※1}＋上場関連費用^{※2}

調整後 EBITDA＝調整後営業利益＋減価償却費

調整後当期（四半期）利益＝当期（四半期）利益＋マネジメントフィー^{※1}＋上場関連費用^{※2}
＋リファイナンス関連損益^{※3}＋調整項目の税金調整額

- ※1 当社と Bain Capital Private Equity, LP 及び(株)神明ホールディングス（以下「神明 HD」）とのマネジメント契約に基づく報酬であります。
- ※2 上場準備アドバイザー費用、上場のための組織体制構築に関する費用、上場のための国際会計基準導入及び適時開示体制構築に関する費用、合併に伴う不動産登記費用等の上場関連の一時的な費用であります。
- ※3 当社非公開化後に実施したリファイナンスに関連して一時的に発生したアドバイザー費用等であります。また、同リファイナンスに伴う契約金利の低下によって発生した一時的な利得とそれに連動して発生する残存契約期間における支払利息の増加額を相殺しております。

なお、調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査の対象とはなっておりません。

(参考情報)

【2021年3月期連結業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

少子高齢化が進むなか、日本人の食生活は健康を強く意識したものへと変化しつつあります。きのこはヘルシーなだけでなく、病気に負けない身体づくりをサポートするさまざまな機能性を持っていますが、一般にはあまり知られていません。当社グループは、まいたけをはじめとするきのこの健康機能性を世に広め、より健康的な食生活の実現を下支えすることで、国民生活の充実と食文化の繁栄に貢献できるよう取り組んでおります。

当社グループでは、このような健康需要の拡大を捉え、主力製品であるまいたけを中心に、さらなる需要創造、消費の地域差や季節差の解消、外食・中食への進出等による販売拡大、生産キャパシティの増強による事業規模拡大に取り組み、売上収益の増加等を見込んでおります。

これらの結果、2021年3月期の連結業績については、収益合計 52,678 百万円（前期比 3.8%増）、営業利益 8,324 百万円（前期比 24.4%増）、税引前利益 7,783 百万円（前期比 17.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 5,099 百万円（前期比 17.3%増）と予想しております。なお、これらの業績予想値については、2020年3月10日の取締役会で決議した2021年3月期利益計画の数値をベースとし、2020年6月第1四半期実績及び2020年7月の月次決算見込み等を勘案して更新した数値を記載しております。

また、今般の新型コロナウイルスの感染拡大に関しては、(1)当社グループの売上収益は主に大手スーパーマーケットを中心とした小売事業者向けの生茸の販売収益で構成され、家庭での調理機会の増加は追い風であること、また、(2)健康への意識の高まりから、健康促進効果がある食品の生茸に対する需要は引き続き堅調に推移していること等から、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は殆どないと考えております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が本格化した2020年6月第1四半期も、当社主力のまいたけ（生茸）の販売重量及び販売高は、前年同期実績及び予算を上回っており、また、当社グループの売上収益も前年同期実績を上回って推移しております。

2. 収益

売上収益及び公正価値変動による利得^{※4}並びにそれらの合計値である収益合計については、主要きのこ製品ごとに、足下の実績、市場の動向及び当社グループの施策の効果に関する見通し等を踏まえて予想しております。

※4 「公正価値変動による利得」は、まいたけ、エリンギ及びぶなしめじ等のきのこ製品のうち、収穫前のもので構成される生物資産の公正価値の変動による利益又は損失です。生物資産の公正価値は、品質等をもとに販売価格を予想し、当社製品の生産量、生育状況等を加味することにより算定しております。生物資産の公正価値は、これらのインプットが増加・上昇（減少・下落）する場合に増加（減少）いたします。

①まいたけ

近年の健康需要の拡大を背景に、消費者の間でまいたけの健康促進効果に対する注目が高まっております。当社グループは、専門家との共同研究等を通じた健康エビデンス及び健康コンテンツの構築と、メディアパブリシティの強化を通じた積極的な情報発信という「アカデミック×メディアアプローチ」に引き続き取り組むことで、継続して健康需要を創造していく方針です。加えて、神明HDのネットワークも活用しながら、新規販売先となる大手量販店の開拓や海外への輸出拡大等の施策を進めることで、西日本エリアやアジア、また春夏の需要を創造し、販売拡大を図っております。同時に、既存工場の増改築を通じた生産体制の拡充と商品供給力の強化を進め、こうした新たなまいたけ需要を取り込んでまいります。その結果、まいたけ（生茸）の販売重量については前期比 7.3%増を見込んでおります。また、まいたけ（生茸）の販売単価については、新規需要創造による需給バランスの引き締めや量販店との通期での販売契約締結を進めることで、概ね前期並みの水準の維持を見込んでおります。上記を踏まえ、

まいたけ事業の売上収益は、前期比 7.3%増の 21,226 百万円を見込んでおります。

②エリンギ

エリンギについては、A製品構成比の引き上げ等、これまでの商品戦略及び販売戦略を引き続き進めてまいります。足下の市場動向を踏まえ、生茸の販売重量については概ね前期並みの水準を、生茸の販売単価については前期をやや上回る水準を見込んでおります。上記を踏まえ、エリンギ事業の売上収益は、前期比 0.2%増の 3,434 百万円を見込んでおります。

③ぶなしめじ

ぶなしめじについては、足下の市場動向を踏まえ、生茸の販売重量については前期比 3.9%の減少を見込んでおります。一方、シングル品の販売構成比を高めていくことで、生茸の販売単価については前期の水準を上回ることができると見込んでおります。上記を踏まえ、ぶなしめじ事業の売上収益は、前期比 1.9%増の 6,828 百万円を見込んでおります。

④茸その他

茸その他については、2018 年 3 月に子会社化した瑞穂農林株式会社にて本しめじ及びはたけしめじを、2019 年 10 月に子会社化した株式会社三蔵農林にてマッシュルームを、それぞれ生産販売しております。これらの当社子会社において、当社の生産ノウハウや管理手法を導入し、商品品質の向上と生産数量の安定化を進めてまいります。さらに、販売活動を当社と連動して強化することで、販売重量の拡大を図っております。上記を踏まえ、その他茸事業の売上収益は、前期比 32.5%増の 3,596 百万円を見込んでおります。

以上を踏まえ、当社グループの主力製品であるまいたけの売上収益増加等により、売上収益は 35,632 百万円(前期比 3.2%増)、IFRS 農業会計 (IAS 第 41 号) に基づいて認識した公正価値変動による利得は 17,046 百万円とそれぞれ見込んでおり、これらの合計値である収益合計については 52,678 百万円(前期比 3.8%増)と予想しております。

3. 売上原価・売上総利益

売上原価については、生産計画・販売計画・人員計画、原材料価格の動向、設備投資計画等を勘案して予想しております。

2021 年 3 月期については、オガ粉を中心に原材料価格の上昇を見込む一方、まいたけ事業では、単重増加及び培養日数低減に加え、植菌作業や包装工程の自動化等による生産効率の改善、ユーティリティー費の削減、原材料の再利用等を進め、エリンギ事業及びぶなしめじ事業では、液体種菌の導入といった継続的な生産プロセスの改善を進めることにより、「材料費、人件費等」(IFRS 農業会計 (IAS 第 41 号) に基づいて認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製商品の原価)は 18,514 百万円(前期比 3.6%減)、IFRS 農業会計 (IAS 第 41 号) 適用に関する公正価値変動による利得は 17,166 百万円とそれぞれ見込んでおります。

以上を踏まえ、売上原価は 35,680 百万円(前期比 1.1%増)、売上総利益は 16,998 百万円(前期比 9.9%増)と予想しております。

4. 販売費及び一般管理費、その他の収益・その他の費用、営業利益

販売費及び一般管理費については、費目別に足元の動向や実績を勘案して計画の策定を行っており、2021 年 3 月期については、販路拡大に向けた人員増や管理部門での人員増による労務費の増加(前期比 10.9%増)等により、販売費及び一般管理費は 8,566 百万円(前期比 2.4%増)と予想しております。また、その他の収益及びその他の費用の計上を見込み、結果として営業利益は 8,324 百万円(同 24.4%増)と予想しております。

5. 金融収支、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収支については、金融資産及び借入金等の残高に関する計画値に基づいて関連損益の算定を行っております。

以上を踏まえ、金融収益は1百万円(前期比99.8%減)、金融費用は542百万円(前期比20.1%減)と見込んでおり、税引前利益は7,783百万円(前期比17.1%増)、当期利益は5,099百万円(前期比17.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,099百万円(前期比17.3%増)とそれぞれ予想しております。

以 上

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。うえて、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見通し、予測、予想その他の将来情報は、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。